



市公式 YouTube
チャンネル



令和 8 年 8 月市議会定例会が 8 月 26 日に開会され、行政報告を行いました。このページでは、その要旨を紹介いたします。なお、全文は市ホームページおよび市公式 YouTube チャンネルで紹介しています。

令和 8 年 6～8 月の実績（8 月 26 日時点）

●公共交通整備

駅からの二次交通として、邑久駅前・長船駅前にカーシェアサービスを導入。
長船の人気観光スポットをめぐる観光定期バス「長船だかし線」の運行を開始。
市営バス全 8 路線が乗り放題になる定期券の割引キャンペーンを 8 月末まで実施、30 人が新規購入。

●イベント機会の拡充

県内最大級の大規模イベント「ハレノバマルシェ」を地域おこし協力隊が初開催、約 5,000 人が来場。
瀬戸内市立美術館の夏季特別展は、歴代 2 位の来館者数を記録。

●道の駅の整備

道の駅「黒井山グリーンパーク」にパン屋・カフェを新設、7 月だけで約 2,500 人が利用。

主な取り組み

前例主義を超える攻めの行政運営への転換

市では、地域間競争を生き抜き、明るい未来をつくるために、前例にとらわれない攻めの行政運営を進めていきます。具体的には、以下の「3 本の矢」を掲げます。

小さく失敗し、早期修正する

政策効果が高い事業は次年度を待たずスピーディーに拡大。また、政策検証に基づき「第 3 の案」が出た場合は補正予算で提案します。一方で、想定外に全く効果が見込めない事業は、予算消化をせず撤退を決定できるようにすることで、より効率的かつ機動的な行政運営を進めます。

「事業サンセット制度」導入

新規事業は 3 年で自動終了する「事業サンセット制度」を導入。政策効果が見られない事業が前例踏襲されることを明確に禁止するため、令和 9 年度以降の新規事業は 3 年で自動終了とする終期設定を徹底し、前例主義を打破します。

挑戦を是とする人事制度

今年度、職員の人事評価制度見直しに取り組んでいますが、結果を残せる挑戦を加点する、新たな評価制度の導入を進めていきます。



避難者の生活環境向上に向けて

猛暑下の避難生活では、熱中症や衛生環境の悪化などが災害関連死につながる可能性が懸念されています。市では、避難所に関する研修会や訓練を実施し、施設整備についても、中央公民館の改修、学校体育館へのエアコン設置や簡易トイレなどの整備を進め、避難者の生活環境向上に取り組んでいます。

こどもひろばプロジェクト 「こどもの遊び場マップ（仮）」

子どもたちが楽しく遊べる場所を簡単に見つけられるよう、「こどもの遊び場マップ（仮）」を作成・公開する取り組みを始めます。

この「遊び場マップ」には遊具がある公園の情報をまとめ、ホームページで公開するとともに、リーフレットも作成。子どもたちの成長を支える地域資源を有効に活用し、家族のふれあいや地域交流の促進を目指すためのツールとします。

市民病院の今後のあり方を検討

市民病院の患者数は入院・外来ともに増加しているものの、人件費の増加幅が著しく、収支の状況が急激に悪化しています。また、物価高騰による医療物品の上昇も、病院運営の持続可能性と安定性をさらに困難にする要因と認識しています。

この事態は、市の財政や地域医療のあり方に大きな影響を及ぼす恐れがあり、早急に「市民病院の今後のあり方」について検討することが必要です。この中で、市民病院の構造改革をはじめ、地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡など想定されるすべての選択肢を除外せず検討し、本市における地域医療を堅持する方法を模索していきたいと考えています。



瀬戸内市民病院

その他の報告項目

- 地域の賑わい創出
- 瀬戸内市立美術館夏季特別展
- 市内事業者支援
- 二次交通の拡充
- 全国学力調査
- 市営バス定期券のキャンペーン
- こどもひろばプロジェクトの拡充・保育園の園庭開放
- 遊び場整備事業補助金交付対象者の決定
- 郵便局への業務委託
- 空き家再生
- 第 6 回瀬戸内市民芸術祭
- 新救助工作車
- 全国消防救助技術大会への出場
- 災害対応体制強化と転入増加に向けた職員住居手当の増額
- 小学生向けの起業家育成プログラムのスタート
- 教育委員会の移転検討



ファミリーサポートセンターの利便性向上

子どもの一時的な預かりや送迎などに利用できる「ファミリーサポートセンター」は、これまで提供会員が実働 4 人で、サービス提供が追いついていないという課題がありました。この度、保育サポーター養成講座を再開し、募集を強化したところ、13 人の方から申し込みがあり、これにより 11 月 19 日の講座終了後は提供体制が約 4 倍に強化される見込みです。また、すすくチャイルドチケットでの利用も 8 月からできるようになりました。

官民共創提案の進捗

6 月 1 日に「瀬戸内市オープンクリエイション官民共創宣言」を行い、市長へ直接提案できる「官民共創提案制度」を開始しました。それ以後、RSK 山陽放送株式会社との「防災パートナーシップに関する協定」をはじめ、6 件の官民共創を新たにスタートし、サイト上からも 12 件の新規提案をいただきました。



防災パートナーシップに関する協定 締結式の様子

プロモーション委託事業の実施状況

プロモーション業務は、地域の発展を目指し、市民や引っ越しを検討中の人に市の施策を分かりやすく伝え、住みやすさを実感してもらうことで、本市への定住促進を図ることを目的としています。

6 月に委託事業者を決定し、市民や引っ越しを検討中の人向けに動画を製作。8 月 10 日から SNS での動画配信を開始しています。今後も、子育て支援施策、教育環境、交通・買い物の利便性や住まい探しに役立つ情報も発信していく予定です。さらに、新たな WEB サイトおよび LINE 公式アカウントを 8 月中に開設し、瀬戸内市を「住む場所」として検討してもらうための情報を分かりやすくまとめ、引っ越し相談につなげていきたいと考えています。

※支所・出張所機能の郵便局への業務委託について、詳細は 8 ページ掲載の「市長のひとこと」をご覧ください。